



2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 大森屋

上場取引所 東

コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲野 達郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河田 信光

TEL 06-6464-1198

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	7,276		442		455		596	
2021年9月期第2四半期	9,002	4.6	212	26.2	221	27.7	167	54.2

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 572百万円 (%) 2021年9月期第2四半期 158百万円 (74.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	118.47	
2021年9月期第2四半期	33.05	

(注) 2022年9月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。このため、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第2四半期	14,871	11,190	75.2	2,224.01
2021年9月期	13,927	10,693	76.8	2,125.18

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 11,190百万円 2021年9月期 10,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		15.00	15.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,820		500		510		600		119.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	5,098,096 株	2021年9月期	5,098,096 株
期末自己株式数	2022年9月期2Q	66,364 株	2021年9月期	66,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	5,031,732 株	2021年9月期2Q	5,065,057 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「収益認識に関する基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことに伴い、従来、「販売費及び一般管理費」として処理していた方法を、「売上高」から減額する方法に変更しております。このため、経営成績の分析において、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され経済社会活動が正常化に向かう中、企業収益、個人消費ともに持ち直しの動きが見られたものの、変異株による感染症の再拡大に伴い、まん延防止等重点措置の適用により個人消費の持ち直しにも足踏みが見られました。3月には同措置は全面的に解除されたものの、未だに収束時期の見通しが立っておらず、ウクライナ情勢等の影響により原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等のリスクなど先行き不透明な状態が継続しております。

当社グループを取り巻く市場環境としましては、主要原材料である原料海苔は前収穫期においては収穫量は減少するものの価格は安定しておりました。今収穫期においては3月末時点では収穫量は前年を下回っており、価格も高値で推移するなど厳しい環境となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により健康志向や内食需要の高まりが継続すると共に外食需要も回復基調にありますが、ウクライナ情勢等の影響による原材料価格の上昇による生活防衛意識の高まりから消費者の節約志向、低価格志向もさらに強まりました。

このような状況のもと、当社では従業員の健康維持のため、新型コロナウイルス感染リスクの抑制に取り組み、安全・安心な製品の安定供給に努めております。一方で原材料費、物流費、人件費をはじめとするコスト増に対応するべく効率的な生産活動に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,276百万円（前年同四半期は9,002百万円）となりました。利益面におきましては、営業利益は442百万円（前年同四半期は212百万円）、経常利益は455百万円（前年同四半期は221百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は596百万円（前年同四半期は167百万円）となりました。

当社グループにおける報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔は、前期に引き続き新製品「バリバリ職人」シリーズが好調に推移したことにより売上高は3,105百万円（前年同四半期は4,150百万円）となりました。進物品は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による冠婚葬祭向け需要が減少し、売上高は308百万円（前年同四半期は466百万円）となりました。ふりかけ等は、「しじみわかめスープ」等のスープ製品は好調であったものの、ふりかけ製品は行楽需要の減少に加え、新製品の販促活動がままならず苦戦を強いられ、売上高は1,127百万円（前年同四半期は1,718百万円）となりました。業務用海苔は、コンビニエンスストア等の弁当・おにぎり等は回復傾向にあり、売上高は2,687百万円（前年同四半期は2,627百万円）となりました。その他は、売上高は47百万円（前年同四半期は40百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて944百万円増加し、14,871百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,100百万円増加し、11,691百万円となりました。これは棚卸資産が909百万円、その他の流動資産が189百万円、受取手形及び売掛金が89百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が88百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて155百万円減少し、3,180百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が61百万円、建物及び構築物が47百万円、投資有価証券が36百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて511百万円増加し、2,847百万円となりました。これは主に、その他の流動負債が697百万円、短期借入金が400百万円、未払法人税等が154百万円それぞれ増加したこと、未払金が779百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、834百万円となりました。これは長期借入金が56百万円、退職給付に係る負債が4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて497百万円増加し、11,190百万円となりました。これは主に、利益剰余金が520百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が27百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて88百万円減少し、1,709百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は797百万円（前年同期比372百万円減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益872百万円（前年同期比617百万円増）、減価償却費108百万円（前年同期比1百万円減）、仕入債務の増加額45百万円（前年同期比17百万円増）の収入があった一方、棚卸資産の増加額909百万円（前年同期比510百万円減）、有形固定資産売却益417百万円、その他の資産の増加及びその他の負債の減少259百万円（前年同期は150百万円の減少）、法人税等の支払額124百万円（前年同期比34百万円増）、売上債権の増加額86百万円（前年同期比86百万円減）の支出があったことによるものであります。

なお、当社の主要原材料である海苔は、おおよそ11月から翌年3月にかけて収穫され、この期間に翌1年分の原料海苔を仕入れるため、第2四半期連結会計期間末では棚卸資産が増加いたします。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は431百万円（前年同期は538百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入454百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出13百万円（前年同期比568百万円減）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は268百万円（前年同期比1,013百万円減）となりました。これは主に短期借入れによる収入400百万円（前年同期比1,200百万円減）があった一方、配当金の支払額75百万円（前年同期比0百万円増）、長期借入金の返済による支出56百万円（前年同期比19百万円増）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、2021年11月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。今後の進捗状況を踏まえ、修正が必要な場合は、適時適切に開示させていただく予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,356	1,709,804
受取手形及び売掛金	2,871,666	2,961,100
棚卸資産	5,880,451	6,790,366
その他	41,051	230,399
流動資産合計	10,591,524	11,691,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,193,981	3,047,511
減価償却累計額	△1,792,718	△1,693,405
建物及び構築物(純額)	1,401,262	1,354,106
機械装置及び運搬具	2,563,622	2,562,190
減価償却累計額	△1,993,307	△2,053,772
機械装置及び運搬具(純額)	570,314	508,417
土地	721,179	696,871
建設仮勘定	—	5,965
その他	122,282	102,118
減価償却累計額	△102,757	△83,262
その他(純額)	19,525	18,855
有形固定資産合計	2,712,281	2,584,217
無形固定資産	38,492	35,236
投資その他の資産		
投資有価証券	434,979	398,164
繰延税金資産	120,152	128,613
その他	32,491	36,512
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	585,123	560,790
固定資産合計	3,335,897	3,180,243
資産合計	13,927,421	14,871,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796,281	844,690
短期借入金	112,596	512,596
未払金	1,085,065	305,671
未払法人税等	140,100	295,000
賞与引当金	98,115	87,910
その他	103,793	801,234
流動負債合計	2,335,951	2,847,103
固定負債		
長期借入金	434,705	378,407
長期未払金	44,045	40,408
退職給付に係る負債	419,395	415,379
固定負債合計	898,146	834,194
負債合計	3,234,098	3,681,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	8,801,027	9,321,642
自己株式	△57,125	△57,125
株主資本合計	10,602,113	11,122,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,357	117,453
為替換算調整勘定	7,257	7,951
退職給付に係る調整累計額	△61,405	△57,516
その他の包括利益累計額合計	91,209	67,887
純資産合計	10,693,323	11,190,617
負債純資産合計	13,927,421	14,871,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	9,002,956	7,276,125
売上原価	6,106,877	5,840,713
売上総利益	2,896,078	1,435,411
販売費及び一般管理費	2,683,316	993,254
営業利益	212,761	442,156
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	3,752	3,286
為替差益	3,573	9,165
助成金収入	972	864
その他	1,865	611
営業外収益合計	10,179	13,946
営業外費用		
支払利息	656	783
その他	336	65
営業外費用合計	992	849
経常利益	221,947	455,253
特別利益		
投資有価証券売却益	32,968	—
固定資産売却益	—	417,231
特別利益合計	32,968	417,231
特別損失		
固定資産除却損	285	142
特別損失合計	285	142
税金等調整前四半期純利益	254,630	872,342
法人税、住民税及び事業税	90,479	274,123
法人税等調整額	△3,224	2,127
法人税等合計	87,255	276,251
四半期純利益	167,375	596,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,375	596,091

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	167,375	596,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,503	△27,904
為替換算調整勘定	△1,447	693
退職給付に係る調整額	1,920	3,889
その他の包括利益合計	△9,030	△23,321
四半期包括利益	158,344	572,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,344	572,769
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254,630	872,342
減価償却費	110,017	108,874
受取利息及び受取配当金	△3,767	△3,304
支払利息	656	783
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△417,231
固定資産除却損	65	142
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,968	—
為替差損益(△は益)	△3,573	△9,165
売上債権の増減額(△は増加)	△172,781	△86,762
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,419,821	△909,249
仕入債務の増減額(△は減少)	28,324	45,784
賞与引当金の増減額(△は減少)	△654	△10,205
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,782	△4,016
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△3,637
その他	150,425	△259,567
小計	△1,082,663	△675,213
利息及び配当金の受取額	3,767	3,304
利息の支払額	△1,204	△873
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△89,813	△124,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,913	△797,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△581,734	△13,095
有形固定資産の売却による収入	—	454,250
無形固定資産の取得による支出	—	△2,993
投資有価証券の取得による支出	△3,333	△3,392
投資有価証券の売却による収入	44,636	—
貸付金の回収による収入	316	204
その他の投資等の取得による支出	△77	△3,360
その他の投資等による収入	1,296	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,896	431,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△36,300	△56,298
自己株式の取得による支出	△6,815	—
配当金の支払額	△75,141	△75,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,281,742	268,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,593	8,889
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△424,473	△88,551
現金及び現金同等物の期首残高	779,782	1,798,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	355,308	1,709,804

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理する方法によっておりましたが、「売上高」から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結会計期間の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ1,782,587千円減少しておりますが、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。また、未払金は714,031千円減少し、その他(流動負債)は714,031千円増加しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。